

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	532,294	流 動 負 債	1,599,362
現金・預金	246,905	短期借入金	830,000
未収運賃	112,303	1年以内返済予定の長期借入金	250,256
未収金	115,453	未払金	267,365
貯蔵品	40,376	未払消費税等	8,250
その他の流動資産	17,255	未払法人税等	38,137
固 定 資 産	4,891,245	未払費用	9,132
鉄道事業固定資産	4,865,810	前受金	2,390
建設仮勘定	8,378	預り連絡運賃	42,786
投資その他の資産	17,056	前受運賃	86,196
投資有価証券	11,030	賞与引当金	50,847
長期前払費用	2,656	その他の流動負債	13,999
その他の投資等	3,370	固 定 負 債	2,469,828
		長期借入金	2,419,434
		退職給付引当金	41,609
		役員退職慰労引当金	3,036
		その他の固定負債	5,748
		負債合計	4,069,190
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	7,536,725
		資本剰余金	5,172,275
		資本準備金	5,172,275
		利益剰余金	△11,354,650
		当期末処理損失	11,354,650
		資本合計	1,354,349
資 産 合 計	5,423,539	負債及び資本合計	5,423,539

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額 2,851,854千円

3 鉄道事業固定資産 有形固定資産 4,839,756千円

土地 694,701千円

建物 306,876千円

構築物 3,240,486千円

車両 286,081千円

その他 311,609千円

無形固定資産 26,054千円

4 鉄道事業固定資産のうち、本社事務用機器等を除く有形固定資産(4,838,782千円)については、鉄道抵当法の規定に基づき鉄道抵当財団として長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含み、2,066,216千円)の担保に供しております。

5 支配株主に対する短期金銭債権 10,298千円

6 期末発行済株式数 普通株式 254,180株

7 資本の欠損の額 11,354,650千円

8 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 184,907千円

# 損 益 計 算 書

自 平成16年 4月 1日

至 平成17年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業		
営業収益		2,717,819
営業費		2,638,104
営業利益		79,714
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	23	
その他の収益	580	603
営業外費用		
支払利息	85,215	
その他の費用	547	85,762
経常損失		5,443
特別損益の部		
特別利益		
補助金受入額	43,196	
工事負担金等受入額	10,118	
その他	415	53,730
特別損失		
減損損失	8,525,669	
固定資産圧縮損	50,202	
その他	6,600	8,582,471
税引前当期純損失		8,534,185
法人税、住民税及び事業税		9,450
当期純損失		8,543,635
前期繰越損失		2,811,015
当期末処理損失		11,354,650

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- |   |   |              |
|---|---|--------------|
| 2 | 営業費                                     | 2,638,104 千円 |
|   | 運送営業費                                   | 2,058,412 千円 |
|   | 販売費及び一般管理費                              | 125,299 千円   |
|   | 諸 税                                     | 134,901 千円   |
|   | 減価償却費                                   | 319,491 千円   |
| 3 | 支配株主との取引高                               |              |
|   | 営業取引以外の取引高                              | 10,298 千円    |
| 4 | 1株当たりの当期純損失                             | 131,723円 10銭 |
| 5 | 補助金受入額、工事負担金等受入額のうち固定資産圧縮損と相殺された金額      | 50,202 千円    |
| 6 | 法人税、住民税及び事業税は、法人県民税及び法人市町村民税の均等割額であります。 |              |

## 7 減損損失

当期において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

### (1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
線路設備他（鉄道事業）	土地、構築物他	上田市他

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性が低迷しており、近い将来の業績回復が見込まれないことにより減損損失を認識しております。

### (3) 減損損失の金額

鉄道事業用固定資産	8,522,313 千円
長期前払費用	3,355 //
計	8,525,669 千円

### (4) 減損損失のグルーピングの方法

鉄道事業資産については、駅舎をはじめ線路設備等の各々の資産が相互に補完的であるため一体として、遊休資産については各物件毎にグルーピングを行っております。

### (5) 回収可能額の算定方法

回収可能額として使用価値を適用しており、資産グループ中の主要な資産の経済的残存年数に基づき算定された将来キャッシュ・フローの総額を割引率2.1%により現在価値に割引いて算出した金額を使用しております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準制度が導入されたことに伴い、当期から「実務対応報告第12号 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上しております。

この結果、営業費が28百万円増加し、営業利益が28百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が、28百万円増加しております。

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づき計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7 工事負担金等に採用された会計方針

当社は鉄道業における鉄道施設近代化工事等を行うに当たり、国土交通省及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## 8 会計方針の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日以後に終了する営業年度に係る計算書類及び附属明細書から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる税引前当期純損失に与える影響額は8,525,669千円であります。